

令和5年度事業報告書

特定非営利活動法人インクルージョンセンター東京オレンヂ

1 事業の成果

生活困窮者、高齢者等の居住、長らく続いたコロナ禍の影響もあり、多数の自治体から生活困窮者自立相談を受託。また、いわゆる8050問題やヤングケアラーなどの社会問題にも取り組み、自立支援の専門家集団として広くに認知されるに至っている。東京都より居住支援法人の認証を得て、高齢者向けの見守りと死後事務委任などの「終活居住支援」の展開を開始した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業費の総費用【 348,291 】(千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	受益対象者人数	事業費
生活困窮者及び高齢者等の就労支援事業	就労意欲の減退、離職期間が長期であること等の事由により早期の就業が困難な生活困窮者に対し、生活習慣の形成やコミュニケーション能力の形成などの援助を行う	通年	豊島区役所	2名	生活困窮者及び被保護者	45名	1,104
	就労に向けた準備が一定程度整っており、ある程度時間をかけて個別の支援を行うことで就労が可能である者に対し、就労支援を行う。	通年	豊島区役所	3名	生活困窮者	100名	16,611
	就労に必要な知識や技能が不足しているだけでなく、日常生活や社会生活にも複合的な課題を抱える者に対し、就労準備支援を行う	通年	当法人府中支部	4名	生活困窮者及び被保護者	35名	19,562
	就労に必要な知識や技能が不足しているだけでなく、日常生活や社会生活にも複合的な課題を抱える者に対し、就労準備支援を行う	通年	当法人町田支部	3名	生活困窮者及び被保護者	80名	32,200
	就労に必要な知識や技能が不足しているだけでなく、日常生活や社会生活にも複合的な課題を抱える者に対し、就労準備支援を行う	通年	当法人西多摩支部	4名	生活困窮者及び被保護者	20名	1,380
生活困窮者及び高齢者等の居住支援事業	アパート契約が困難なものに対して契約準備から入居後の手続きまでを支援する	通年	法人事務所及び厚生施設・宿泊所等	2人	アパート契約が困難な者	10名/月	2,246
	ホームレス状態の者のうち、社会復帰をする意思を持っているが高齢及び障害、傷病等のため居宅生活移行に支援が必要と思われる者に対し、地域移行、定着の支援を行う	通年	法人事務所及渋谷区役所・路上	4人	路上生活者及び生活困窮者	80名	21,129
	ホームレス状態の者のうち、社会復帰をする意思を持っているが高齢及び障害、傷病等のため居宅生活移行に支援が必要と思われる者に対し、地域移行、定着の支援を行う	通年	法人事務所及渋谷区役所・路上	4人	路上生活者及び生活困窮者	40名	6,857
	宿泊所等入居者に対し、訪問活動等の相談援助を行い、地域での生活の安定を図る	通年	法人事務所及び渋谷区役所・宿泊所等	2人	施設入所者及び転宅が必要な者	10名/月	1,766
	金銭管理を行うことにより、生活の安定を図る	通年	法人事務所及び渋谷区役所・利用者宅	2人	生活保護世帯	10名/月	1,943
	・ホームレス状態の者のうち、社会復帰をする意思を持っているが高齢及び障害、傷病等のため居宅生活移行に支援が必要と思われる者	通年	法人事務所及び府中市役所・路上	2人	路上生活者及び生活困窮者	20名	19,562
	アパート契約が困難なものに対して契約準備から入居後の手続きまでを支援する	通年	日野市役所及び利用者宅	2人	転宅支援必要な者 10名/月	10名/月	1,761

生活困窮者及び高齢者の生活支援事業	生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活をいとなむことができない恐れのある者からの相談に包括的に対応すると共にプランの作成や就労、就労準備、家計管理、一時生活、学習支援サービス提供する	通年	東京都青梅合同庁舎	7名	生活困窮者及び被保護者	500名	36,845
	生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活をいとなむことができない恐れのある者からの相談に包括的に対応すると共にプランの作成や就労、家計管理支援を提供する。	通年	渋谷区役所	5名	生活困窮者	1000名	60,095
	生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活をいとなむことができない恐れのある者からの相談に包括的に対応すると共にプランの作成や就労、就労準備、家計管理支援を提供する。あわせて戦争避難民の支援を提供する。	通年	福生市役所	2名	生活困窮者	500名	32,224
	生活困窮者に対し、相談者の特性・事情を考慮した上で、生活困窮者自立支援法及びその関係法令、手引き、ガイドラインに基づき、相談支援を実施する。	通年	あきる野市役所	1名	生活困窮者	150名	5,915
	生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活をいとなむことができない恐れのある者からの相談に包括的に対応すると共に家計管理支援を提供する。あわせてウクライナ避難民の支援を提供する。	通年	八王子市	2名	生活困窮者	500名	4,000
	厚生施設、宿泊所等利用者について、退所後2年間居宅を訪問し生活状況の把握及び相談を行う	通年	利用者宅	6人	生活保護施設退所者	25名/月	2,386
	厚生施設、宿泊所等利用者について、退所後2年間電話により持ち込まれた相談案件に対し、現況を確認し、相談内容に応じた社会資源の紹介、利用方法の説明等を行う	通年	当法人事務所	6人	生活保護施設退所者	240名	3,719
	生活保護法第29条に規定する銀行、信用金庫、信用組合等の金融機関についての資産調査及びデータ管理・調査確認	通年	江戸川区福祉事務所 第一課	4名	被保護者	20名/月	18,782
	都内の自立支援センター利用者に対し、緊急連絡先を提供するとともに、地域生活開始のサポート及び電話を用いた生活状況の確認を行う	通年	自立支援センター及び当法人事務所	5名	ホームレス自立支援センター利用者	20名/月(5施設合計)	6,286
	長期化・高齢化するにひきこもりに対し、当事者やそのご家族が必要とする適切な支援へつなげていく。	通年	豊島区役所	2名	生活困窮者及び被保護者	20名/月	13,800
	居宅入居時に引受けた緊急連絡先の引受けを継続希望する者	随時	当法人事務所	6人	緊急連絡先の提供を求める利用者	30名/月	1,766
	生活困窮者世帯の子どもに対する学習の支援及び学習の場を提供し、将来的な自立を図る一助とする	通年	東京都西多摩福祉事務所指定場所	2名	ひとり親世帯の子	45名	5,814
	生活困窮者世帯の子どもに対する学習の支援及び学習の場を提供し、将来的な自立を図る一助とする	通年	府中市指定場所	2名	生活困窮世帯の子	90名	15,802
	生活困窮者世帯の子どもに対する学習の支援及び学習の場を提供し、将来的な自立を図る一助とする	通年	あきる野市指定場所	2名	生活困窮世帯の子	80名	14,720
有料職業紹介	有料職業紹介事業	随時	豊島区役所	1人	就労意欲のある者	400名	15

【その他事業】

事業費の総費用【0】 (千円)

定款に記載された事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額(千円)
その他の事業に必要となる定款記載事業							

令和5年度 活動計算書

特定非営利活動法人インクルージョンセンター東京オレンジ

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		60,000
正会員受取会費	60,000	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		0
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
3 受取助成金等		5,866,464
受取補助金	5,866,464	
4 事業収益		372,633,742
委託事業収益	370,568,142	
自主事業収益	2,065,600	
5 その他の収益		823
受取利息	823	
経常収益計		378,561,029
(B) 経常費用		
1 事業費		256,984,595
(1) 人件費		
給料手当	192,821,302	
賞与手当	16,701,300	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
法定福利費	28,203,170	
旅費交通費	13,695,426	
福利厚生費	733,609	
派遣人件費	4,829,788	
(2) その他経費		84,758,045
外注費	3,891,636	
諸謝金	0	
会議費	1,169,271	
通信費	4,787,939	
消耗品費	9,049,248	
販売促進費	60,844	
水道光熱費	35	
地代家賃	14,474,699	
リース料	8,580,777	
新聞図書費	588,414	
減価償却費	58,640	
保険料	2,658,348	
諸会費	16,000	
租税公課	27,393,993	
研修費	6,300	
支払報酬料	10,021,363	
支払手数料	1,616,788	
支払利息	347,620	
採用教育費	35,630	
雑費	500	
事業費計		341,742,640
2 管理費		2,547,016
(1) 人件費		
給料手当	1,947,689	
賞与手当	168,700	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
法定福利費	284,880	
旅費交通費	138,337	
福利厚生費	7,410	
派遣人件費	0	
(2) その他経費		4,001,357
外注費	39,309	
諸謝金	1,800	
会議費	11,810	
通信費	48,363	
消耗品費	91,400	
販売促進費	6,750	
水道光熱費	1,675,100	
地代家賃	1,608,290	
リース料	86,674	
新聞図書費	5,943	
減価償却費	592	
保険料	26,852	
諸会費	0	
租税公課	276,707	
研修費	700	
支払報酬料	101,225	
支払手数料	16,331	
支払利息	3,511	
採用教育費	0	
雑費	0	
管理費計		6,548,373
経常費用計		348,291,013
当期経常増減額 (A)-(B)・・・①		30,270,016
(C) 経常外収益		
固定資産売却益		0
過年度損益修正益		0
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損		0
災害損失		0
過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期経常外増減額 (C)-(D)・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+②・・・③		30,270,016
法人税、住民税及び事業税・・・④		8,408,821
前期繰越正味財産額・・・⑤		21,392,072
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		43,253,267

令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 インクルージョンセンター東京オレンヂ

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】資産の部			
1	流動資産		
	現金預金	89,306,110	
	未収金	20,015,195	
	棚卸資産		
	流動資産合計・・・①	109,321,305	
2	固定資産		
	(1)有形固定資産	185,109	
	車両運搬具	0	
	什器備品	0	
	建物	155,476	
	付属備品	29,633	
	(2)無形固定資産	0	
	ソフトウェア	0	
	借地権	0	
	(3)投資その他の資産	18,032,097	
	敷金		
	長期貸付金		
	差入保証金	6,947,363	
	保険積立金	11,084,734	
	固定資産合計・・・②	18,217,206	
【A】資産合計 ①+②		127,538,511	
【B-1】負債の部			
1	流動負債		
	未払金	632,960	
	未払消費税等	10,538,300	
	未払法人税等	8,408,700	
	未払費用	15,291,054	
	預かり特人厚	2,269,300	
	預かり渋谷区	8,283,370	
	預かり府中市	6,658,480	
	預り金	711,450	
	社員社保等立替金	66,630	
	流動負債合計・・・③	52,860,244	
2	固定負債		
	長期借入金	31,425,000	
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④	31,425,000	
負債合計 ③+④		84,285,244	
【B-2】正味財産の部			
	前期繰越正味財産額	21,392,072	
	当期正味財産増減額	21,861,195	
正味財産合計		43,253,267	
【B】負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		127,538,511	

特定非営利活動法人インクルージョンセンター東京オレンヂ

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、正規の簿記の原則 によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法を採用しております。
無形固定資産
定率法を採用しております。
- (2) 資産の範囲について
資産の範囲には、現金預金のほか、売掛金・前払費用等の流動資産と未払金・預り金等の流動負債とする。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	事業費	管理費	合計
人件費	259,531,611		259,531,611
その他経費	88,759,402		88,759,402
合計	348,291,013	0	348,291,013

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産					
付属設備	176,894			-21,418	155,476
工具器具備品	67,447			-37,814	29,633
無形固定資産					0
ソフトウェア	0			0	0
権利金	0			0	0
投資その他の資産					0
敷金	0				0
差入保証金	7,543,963	203,400	800,000		6,947,363
保険積立金	10,352,134	732,600			11,084,734
合計	18,140,438	936,000	800,000	-59,232	18,217,206

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	36,453,000		5,028,000	31,425,000
合計				

令和5年度 財産目録

特定非営利活動法インクルージョンセンター東京オレンヂ

(単位：円)

科 目		金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金 手元現金 現金預金	89,306,110		
	未収金 売掛金	20,015,195		
	棚卸資産 販売用寄附物品	0		
	流動資産合計・・・①	109,321,305		
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	車両運搬具 事業用車両	0		
	建物	155,476		
	什器備品	29,633		
	什器備品 パソコン	0		
	(2)無形固定資産			
	ソフトウェア オペレーションシステム	0		
	文書編集ソフト	0		
	借地権	0		
	(3)投資その他の資産			
	敷金 預入保証金	6,947,363		
	保険積立金	11,084,734		
	長期貸付金 〇〇銀行			
	固定資産合計・・・②	18,217,206		
	【A】 資 産 合 計 ①+②	127,538,511		
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			
	未払金 未払金 未払消費税等 未払法人税等 未払費用 預かり特人厚 預かり渋谷区 預かり府中市	632,960 10,538,300 8,408,700 15,291,054 2,269,300 8,283,370 6,658,480		
	預り金 預り金 社員社保等立替金	711,450 66,630		
	流動負債合計・・・③	52,860,244		
2	固定負債			
	長期借入金 日本政策公庫借入金	31,425,000		
	退職給付引当金 職員	0		
	固定負債合計・・・④	31,425,000		
	【B-1】 負 債 合 計 ③+④	84,285,244		
	【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】	43,253,267		

令和5 年度年間役員名簿 （前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 インクルージョンセンター東京オレンヂ

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名	(フリガナ)		前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏 名			
1	理事	(ミウラ タツヤ)		令和5年3月1日～ 令和6年2月29日	
		三浦 辰也			
2	理事	(カイ マサヒロ)		令和5年3月1日～ 令和6年2月29日	
		甲斐 正大			
3	理事	(マツモト ヒデユキ)		令和5年3月1日～ 令和6年2月29日	
		松本 英之			
4	監事	(ニワ サイブン)		令和5年3月1日～ 令和6年2月29日	
		丹羽 彩文			
5					
6					
7					
8					
9					
10					

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人インクルージョンセンター東京オレンジ

	氏名	
1	池亀 章夫	
2	三浦 辰也	
3	寺尾 行人	
4	甲斐 正大	
5	下向 智子	
6	駒林 健一	
7	池亀 美和	
8	丹羽 彩文	
9	松本 英之	
10	岡部 里江	